

測量業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」及び添付の「特記仕様書」により、業務を実施するものとする。

測量業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

（1）関連する別途発注業務委託（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

（2）業務の時間的制限（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

（3）特別な関係機関協議の必要（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

（4）その他

2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（ ☐ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☒ なし ）

3. 用地（借地）および地元調整等について

（1）用地（借地）の未処理箇所（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

（2）近接作業制限（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

（3）その他

4. 成果品の納入および納入方法について

（1）報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	2	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	1		—
図面	2	報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	1		—
図面縮小版	2	A4版(A3二つ折り)で製本、1部報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	1		—

注）電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

（2）その他（特記事項）

5. 打合せ協議について

本業務においては、次のとおり打合せ協議を予定している。第1回打合せがある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、打合せ日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある打合せ協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	—	<input type="checkbox"/>	
中間打合せ	—	<input type="checkbox"/>	
成果品納入時	—	<input type="checkbox"/>	

設計業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」、添付の「特記仕様書」及び設計図書（別冊の設計書及び図面等）により、関係法令を遵守し業務を実施するものとする。

設計業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

(1) 関連する別途発注業務委託（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

(2) 業務の時間的制限（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

(3) 特別な関係機関協議の必要（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

(4) その他

2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（ ☐ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☒ なし ）

3. 用地（借地）および地元調整等について

(1) 用地（借地）・地元調整の未処理箇所（ ☐ 以下のとおり ☒ なし ）

(2) その他

4. 設計条件、設計項目等について

(1) 設計に使用する条件（ ☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし ）

(2) 設計項目及び設計数量（ ☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし ）

(3) 設計にあたり考慮する比較検討案（ 案程度 ）

5. 成果品の納入および納入方法について

(1) 報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	2	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	1		—
図面	2	報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	1		—
図面縮小版	2	A4版(A3二つ折り)で製本、1部報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	1		—
コスト縮減設計留意書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
コスト縮減効果票	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
リサイクル計画書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
詳細設計照査	—		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
設計業務等標準歩掛実態調査	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—

注1) 電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

注2) 詳細設計照査が必要な場合、「詳細設計照査要領（(社)全日本建設技術協会 北陸地方建設局建設技術協会発行）」により実施すること。なお、「主任調査員」及び「調査員」は監督職員を、「総括調査員」は監督職員の上司である課長又は相当職を、「照査技術者」は標準仕様書で定める主任技術者を、「管理技術者」は受託者又はその代理人、若しくは代理人が適当と認める者をそれぞれいう。

(2) 詳細設計等における数量表の作成方法

1) 数量表の作成に当たっては、最新の「新土木工事積算大系」に沿って行うものとする。

2) 数量の表示については、詳細設計等の結果より数量が算出される算出数量と、積算基準〔1 一般土木〕県版（新潟県土木部発行）で明記されている設計数量を作成するものとする※1

(3) その他（特記事項）

6. 設計協議について

本業務においては、次のとおり設計協議を予定している。着手時がある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、協議日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある設計協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	—	<input type="checkbox"/>	
中間打合せ	1	<input checked="" type="checkbox"/>	
成果品納入時	—	<input type="checkbox"/>	

※1 数量表作成例

工事区分・工種・種別・細別		単位	算出数量	設計数量	算出根拠
L1	築堤・護岸				
L2	河川土工				
L3	掘削工				
L4	土砂掘削	m3	13,829	13,800	別紙○計算書より
L4	軟岩掘削	m3	523	520	別紙○計算書より
L3	盛土工				
L4	発生土盛土	m3	8,286	8,300	別紙○計算書より
・	・				
・	・				
・	・				

雨水出水浸水想定区域図作成 業務委託 特 記 仕 様 書

1. 業務の目的

本市では、令和 8 年度に雨水出水浸水想定区域図（本業務成果品をもとにした別業務）、内水浸水想定区域図の作成を予定しており、国土交通省の「内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）」で示された手法のうち、フルモデルによる浸水シミュレーションを実施する予定である。

本業務では、浸水シミュレーションの管渠モデルを作成するにあたり、見附市公共下水道全体計画のうち雨水計画区域内の現況の排水系統を調査し、シミュレーションモデルの構築に必要な情報の整理を行う。

2. 業務の対象

業務の対象は次のとおりとする。

【対象地区】

- ・見附市公共下水道（見附処理区）全体計画（合流）

排水区名	全体計画 面積（ha）	測量調査業務対象 面積（ha）	摘 要
見 附 処 理 区 （ 合 流 ）	85.65	—	
計	85.65	—	

- ・見附市公共下水道（見附第 2 処理区）全体雨水計画

排水区名	全体計画 面積（ha）	測量調査業務対象 面積（ha）	摘 要
双 葉 排 水 区	61.67	—	
細 越 排 水 区	31.10	31.10	
葛 巻 排 水 区	91.54	—	
元 町 排 水 区	29.95	—	
本 所 排 水 区	194.78	—	
市 野 坪 ・ 中 村 排 水 区	17.90	—	
貝 喰 川 排 水 区	86.23	—	
貝 喰 川 右 岸 排 水 区	15.87	—	
才 川 右 岸 排 水 区	4.80	4.80	
速 水 排 水 区	34.30	—	
今 町 排 水 区	234.21	—	
計	802.35	35.90	

※別途対象図面参照

3. 業務の概要

本業務は、現況の排水系統調査及び測量調査を実施し、シミュレーションモデルの作成に必要な情報の整理を行う。なお、既存の調査結果または既設構造物に係る資料がある排水区については測量調査業務の対象外とする。

4. 作業内容

【測量調査業務】

1) 現況排水系統調査（対象面積：35.90ha）

① 現地調査

業務対象地区内の排水系統、用排水の別、断面、構造、道路から渠底までの概略下がり、水路敷地の有無、概略水路敷幅等の調査を行う。また、水深の概略測定、土砂の堆積状況、排水路の状態・劣化等についても必要に応じ調査を行う。

② 図面データ化

現地調査した結果を平面図上で整理し、現況排水系統調査図を作成する。

③ 点検整理

調査内容の点検・整理。

2) 3級水準測量観測（レベル等による）

シミュレーションモデルの構築に必要な主要な管渠の地盤高及び管底高（開渠）の測量を行う。雨水人孔または水路の起終点などの地盤高を算出するため、既設マンホールの地盤高を基準として直接水準測量を行うもので、単位は mm とする。測量基準は、3級水準測量相当で必ず既知点に閉合することを原則とし、精度は $10\sqrt{S}$ 以内とする。ただし、 S は路線延長 (km) とする。また、管底高調査は、現地にて調査対象水路の管種、管形状、管径（幅・高さ）、管底高、区間距離計測等の調査を行うものとする。なお、現況排水系統調査により簡易測量の対象延長が変更となる場合は別途協議を行う。

① 対象延長：約 5.4km

② 作業内容

- (1) 作業計画
- (2) 選点
- (3) 観測
- (4) 計算整理

3) 現況の区画割施設平面図作成

測量調査業務の結果および既存の調査結果、資料を基に、排水系統情報を反映させ、現

況に即した区画割施設平面図を GIS データにて作成する。また、作成した図面をもとに、流量計算を行い既設主要水路の流下能力を評価する。

① 雨水計画関連資料収集整理（対象面積：888.00ha）

降雨データや浸水実績、雨水の排水系統にかかる既存資料の収集・整理。

② 現況の区画割施設平面図作成（対象面積：802.35ha）

1 区画割及び面積測定

枝線管渠を含む路線ごとの管渠記号、排水区画割線の記入及び面積の測定・調整。

2 区画割平面図作成

シミュレーションモデルの構築に必要な主要な管きよを含む管渠記号、区画割線、面積、分区界等の記入。図形データと属性データは 1 対 1 の整合が取れるように作成し、データの一元管理が可能な様にレイヤ構成及びデータベース定義を作成する。

3 流量計算

主要な管きよの流量計算。

4 既設主要水路の概略流下能力

既設の主要な管きよが有する流下能力の算定。

時間降雨別に流量計算を行い、算出した計画雨水流出量より現況の流下能力を評価する。

5 まとめと照査

③ 計画協議（中間 1 回）

④ 報告書作成（対象面積：888.00ha）

5. その他特記事項

1) 測量調査業務対象外の排水区について、既存資料の不足等により調査が必要となった場合は別途協議とする。

2) 見附処理区（合流）区域について、事業計画により既設排水系統を整理しているが、翌年度に浸水シミュレーションの管渠モデルを作成するにあたり活用可能なデータであるかどうかの確認を行う。データが不足する場合は作業範囲の変更について別途協議を行う。

6. データ整備における留意事項

本業務において整備する現況排水系統調査図、区画割施設平面図は、下水道 GIS において利用するため、次に示す仕様によりデータを整備することとする。

1) データ構造化

入力した図形データについて各図形間の接続関係、連続性、グループ化等の構造化処理を行い図形データ、属性データの関連性に矛盾が生じないように作成する。

2) データファイル作成

データ形式は、下水道 GIS へのセットアップが可能な shape ファイル形式によることとし電子記憶媒体に記録する。なお、各 GIS データのレイヤ構成は、次のとおりとする。

○現況排水系統調査図

レイヤ名	種別	属性情報
管渠（雨水）	ライン（線）	内径又は内のり寸法・勾配・区間距離、管底高、流水方向、管渠形状
人孔（雨水）	ポイント（点）	人孔種別、地盤高

○区画割施設平面図

レイヤ名	種別	属性情報
管渠（雨水）	ライン（線）	内径又は内のり寸法・勾配・区間距離、管底高、流水方向、管渠形状、路線番号
区画割平面図	ポリゴン（面）	管渠記号、区画割線、面積、分区界

3) 点検・検査

整備した図形・属性データは、目視検査を行った後に論理チェックを実施し、データの精度を確認する。論理チェックの項目は、以下の内容とし検査結果の報告書とともにデータ定義書を提出する。なお、業務成果を下水道 GIS に搭載する際、ならびにその後において不具合等が生じた際は速やかに受注者にてデータ修正を行うこととする。また、下水道 GIS 導入業者に作業、協議等が生じた場合、その諸費用を全て受注者が負担するものとする。

点検・検査項目	点 検 ・ 検 査 の 内 容
1. 属性データ有無の検査	指定した属性の値が未入力になっていないか。
2. 属性データ範囲の検査	設定したデータ範囲（下限値、上限値）に値があるか。
3. 管路の構造的論理検査	<p>データの接続について、以下の構造的論理検査を実施する。</p> <p>ア. 管渠の図形延長と属性延長の比較</p> <p>イ. 勾配の検査</p> <p>1つの管渠について勾配の値が以下の式の値と比較して一致（小数点第一位まで）するか。</p> $\text{勾配} = (\text{上流管底高} - \text{下流管底高}) \div \text{延長} \times 1000$ <p>ウ. 逆勾配の検査</p> <p>エ. マンホール内での逆段差検査</p> <p>下流管底高 \geq 上流管底高</p> <p>上下流の段差が 60cm 以上ある場合、副管が設置されているか。</p>

	<p>オ. 地盤高の検査</p> <p>下流管底高 < 地盤高</p> <p>カ. 管径の検査</p> <p>上流側管渠の管径・高さ ≤ 下流側管渠の管径・高さ</p> <p>キ. マンホール深の検査</p> <p>マンホール深 = 地盤高－下流側管渠の上流管底高</p> <p>ク. マンホールのサイズと接続管渠の管径</p> <p>各マンホールの内径とそのマンホールに接続する管渠の管径を比較し、条件を満たすことを検査する</p>
--	--

7. 提出図書

- ・ 報告書一式
- ・ 排水系統調査図
- ・ 区画割施設平面図 一式
- ・ GIS データ (Shape ファイル) データ定義書 一式
- ・ 電子データ (CD-R)